

東南アジア諸国の実態と会社設立について

背景

現在、東南アジア諸国は先進国等の投資により急速な発展をしています。特に日本より多くの技術支援、物的支援、金銭支援による依存度が高く様々な要求があります。しかし、ODA等の資金による経済援助では、国と大企業による首都および近郊によるインフラ等整備が主な役割となっています。

日本の大企業は社会的意義も大切ですが、現実問題として多くの従業員を抱え企業利益を求めなくてはなりません。

東南アジア諸国の国々も都市として機能している場所に人、物資、資金を集中せざるを得ない現状があります。異なる文化、宗教問題、未だに地方都市、市町村では地域紛争があり、先進国日本のように全国の法整備が実質上できていない状態です。

それは国民に平等な雇用と衣食住の政府保障を与えることができていないからです。また、首都周辺は今も物乞いする人が多く集まり、村々では窃盗が数多く発生しています。

このような状況を少しでも緩和することで、東南アジア諸国の基盤づくりに貢献するために会社を立ち上げました。

- 私たちは以前より、東南アジア諸国の実情を理解した上、何をすべきか何ができるかを考え、2022年5月に日本法人を設立しました。

目的

私たちは、まず初めにスラム地区・地方地域を訪れ村人たちの声を聴き、目で見て肌で感じて分かったことは東南アジア諸国に早急に必要なものが多いことです。

即時に支援協力できる体制は既にありますが、皆それぞれ日々生きていくための生活があるため(例：廃棄物から食べもの、利用できるものを彼らは一日中探しています)我が国のような複雑な手順を必要とする無償奉仕・ボランティアは通用しないのです。

これまで、何百人もの物乞いする人たちに寄付をしたり、村の村長や長老達を訪ねて寄付をしています。私たちがその国と地域に貢献することで社会格差を少なくし生活の質の向上を願うことを理解、認識して頂きました。

現在、都市から少し離れた場所での路面は土壌、そして防犯灯・街灯のない夜道を、ヘッドライトの無いトラック・バスが往来し、車輻窓の外まで人がはみ出して乗っており、

非常に危険で事故も多発しています。

私たちは貧困地域の人々に対して

- ・外灯一つで地域の生活は大きく変わること。
- ・清潔な飲料水で病気の予防もできること。
- ・日本の技術支援で村・町づくりで雇用を生み出すこと。
- ・地域整備により近隣格差を是正し窃盗・紛争を減少させることで、このような様々な効果を期待しています。



これまでの活動は東南アジア諸国の国・政府に働きかけ指定する行政機関・指定業者の協力を得て活動を共にし、暮らしに密着した小規模のインフラ整備に特化しています。文化交流等を通じて日本国内の様々な中小企業へコンサルティングを行っています。

これまでの活動成果

○ Bangladesh 人民共和国

貿易・投資サミット 招待(2023/4/27)

○ Bangladesh 人民共和国

Bangladesh 名誉領事館(大阪)館長の拝命を

受任 (CEO 石川裕章)

「同日、領事館設立を Bangladesh 人民共和国 シャハブッティン駐日 Bangladesh 大使・副大使と同席の上、大阪府知事 吉村洋文氏を表敬訪問する」

○ Bangladesh 人民共和国

ライプール・ラクシュミプール地区・ラマ・バンドルバン地区のインフラ整備工事を受注する

○ Nepal 連邦民主共和国 首都カトマンズの区長キャム・ラージ・ティワリ氏

日本製 LED 防犯灯やソーラーパネル等を視察する為に来日する(2023/7/7~10)

○ India 共和国 28州の一つマディヤ プラデーシュ州 FMPCCI 商工連盟会長

ラダ・シャラン・ゴスワミ博士より CEO 石川裕章が招聘される。(2023/08/11)

以上

